新潟日報
発行所 新潟日報社
〒950-1189
本社 新潟市善久772-2
郵便振替口座 00620-2-538
番号案内 025-378-9111
購読申し込み フリーダイヤル 0120-0840-20
読者応答 025-378-9448
開設時間 午前10時～午後5時
写真サービス 025-225-4859
(土、日曜、祝日は除く)
日報ホームページ
http://www.niigata-nippo.co.jp/
©新潟日報社 2004年

復興へ 中越地震

手探りの春 6

支援の募金 全国から

作業所

修復工事着手 障害者に励み

包装紙には「全国からのご支援にありがとう」と印刷した。十日町市高田町三の心身障害者福祉作業所「ワークセンターあんしん」が製造している再生紙のトイレットペーパーを包んでいる。通所者は近くの施設を間借りし包装・箱詰め作業に励む。被災した作業所の修復工事の音が聞こえてくる。

地震直後、所長の樋口功さん(五五)は市役所に駆け込んだ。県庁にも電話した。職員は申し訳なさそうに答えた。「民間施設の場合、被害への支援制度はありません」。

作業所は一年前に発足した特定非営利活動法人(NPO法人)「支援センターあんしん」(本田欣二郎会長)が運営してきた。

重度の知的障害がある。地震に「怖い」とされ言えない。しかし余震のたびに体の動きが止まり、硬直した。怖がっていることが功さんに痛いほど感じられた。

明紀子さんの障害は三歳のとき、交通事故で頭を打ってから。作業所は功さんが「将来、親がいなくなったとき、障害者が堂々と暮らせる環境をつくっておきたい」と思ったことが出発点だ。

功さんも小学生のとき、骨髄炎を患い左足に障害を負った。二十五年前に屋根の融雪事業などを展開する会社を設立した。毎朝四時には出社する。妻(五三)や娘らの六人家族。会社は自宅から歩いて数分、作業所はその隣だ。

運営費として県や市町村から年間約二百七十万円の補助が出ていた。しかし、被災への公的支援はない。

一方、社会福祉法人など国が認可した各施設には数百万―数千万円の補助が国と県から支出された。

社会福祉法人になるには一千万円の資産が必要など、いくつかの認定要件がある。「金がないから社会福祉法人にはなれない。なれないから金がない。障害者には作業所の運営がどこだろうと関係ないのに―」。功さんはインターネットのホームページなどで支援を訴えた。

反響は予想以上だった。募金は当初見込んだ七百万円を超え、新たにバリアフリーのトイレなどを設置することにした。四月末には改修工事も完了予定だ。トイレットペーパーの注文も全国の施設や企業から相次ぐ。ただ、中古でも五百万円はかかる巻き取り機の購入はめどが付かない。

明紀子さんの担当は箱詰め作業。包装紙の図柄を一定方向にそろえて箱詰める。功さんが「おお、すばらしいねえ。きれいだねえ」と声を掛けた。明紀子さんは黙々と手を動かし続けた。

間借りした施設でトイレットペーパーの箱詰め作業を担う樋口明紀子さん。「慣れたねえ」と父親で所長の功さんが声を掛ける＝十日町市高田町3のワークセンターあんしん

障害者福祉施設

中越地震では社会福祉法人や県、長岡市が運営する14施設で約1億5900万円の被害が国の査定で認められた。復旧費の6分の5を国と県が補助する。県障害福祉課によると、県が運営費の一部を補助している民間49施設のうち、十日町市の「あんしん」など5施設で被害がみられたが、災害時の補助制度がないために、自力で復旧している。